

第 198 回 あしぎん景況調査

(2022 年 11 月実施)

株式会社 あしぎん総合研究所

第198回 あしぎん景況調査

「景況感は年明け以降もマイナス圏内で横ばい推移する見通し」

1. 調査結果のポイント

【製造業】

(1) 2022/7-9 月期実績・2022/10-12 月期見込み

- 2022/7-9 月期の業況判断DI 値は▲12 と前期 (22/4-6 月期▲14) から2ポイント改善した。
- 2022/10-12 月期の業況判断DI 値は▲8 と22/7-9 月期から4ポイント改善する見込み。業種別に見ると、輸送用機械が6期ぶりにプラス圏に転じる見込み。サプライチェーンの停滞が改善していることで企業の景況感は改善の兆しを示している。
- 経営上の問題点は、「商品（原材料）仕入価格の上昇」が5期連続で1位となった。2位が「需要減退」、3位が「従業員不足」と続く。

(2) 2023/1-3 月期見通し

- 2023/1-3 月期の業況判断DI 値は▲7 と2022/10-12 月期から改善が続くものの、改善ペースは鈍化する見通し。原材料やエネルギー価格の上昇を受けた生産コストの上昇が、景況感回復の重石となっている可能性がある。

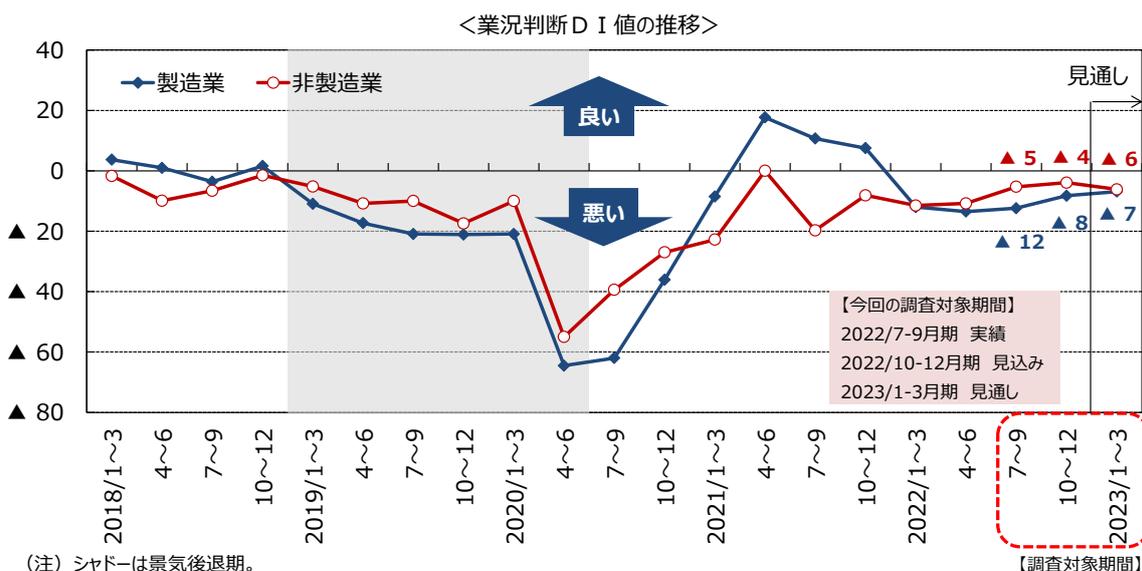
【非製造業】

(1) 2022/7-9 月期実績・2022/10-12 月期見込み

- 2022/7-9 月期の業況判断DI 値は▲5 と前期 (22/4-6 月期▲11) から6ポイント改善した。
- 2022/10-12 月期の業況判断DI 値は▲4 と横ばい推移となる見込み。業種別に見ると、「宿泊」や「飲食」などのサービス業で業況改善が続く見込み。全国旅行支援を始めとする需要喚起策が、サービス業の景況感の改善に繋がっている。
- 経営上の問題点は、「商品（原材料）仕入価格の上昇」が3期連続で1位となった。2位が「従業員不足」、3位が「需要減退」と続く。

(2) 2023/1-3 月期見通し

- 2023/1-3 月期の業況判断DI 値は▲6 と、4四半期ぶりに悪化する見通し。業種別に見ると、小売業や建設業等で、景況感がマイナス圏で推移する見通しとなっている。生活必需品の値上げが続き、消費者マインドが悪化していることが小売業の景況感を悪化させている。建設業では、建設資材価格高騰によるコスト負担の増加が景況感の悪化に繋がっている。



DI (Diffusion Index の略) について

DI とは、有効回答企業数の合計を 100%として「増加（好転）」とする企業の割合から「減少（悪化）」とする企業の割合を差し引いた数値である。例えば業況に関するDI 値がプラスのときは、「業況が良い」と回答した企業割合が、「業況が悪い」と回答した企業割合を上回っていることを示し、景気の方角性を判断する指標として利用されていることから「景気動向指数」といわれる。本調査では、DI の「値」がプラスのときは符号なし、マイナスのときは▲で符号を表示する。

2. 業界天気図

業況判断DI値の天気図で今期(2022/10-12月期見込み)を、前期(2022/7-9月期実績)と比べると、製造業は「輸送用機械」等5業種で改善、「紙・パルプ」等5業種で悪化、非製造業は「小売」が改善する見込み。来期(2023/1-3月期見通し)は、製造業は「輸送強機械」等3業種で改善、「鉄鋼・非鉄」等5業種で悪化、非製造業では「サービス」が改善、「建設」等2業種で悪化する見通し。

業界天気図

業種	実績 2022/7~9	見込み 2022/10~12	見通し 2023/1~3	実績 2022/7~9	変化方向	見込み 2022/10~12	変化方向	見通し 2023/1~3
製造業	▲ 12	▲ 8	▲ 7					
飲・食料品	▲ 22	▲ 15	▲ 4					
繊維品	86	29	14					
木材・木製品	▲ 45	▲ 45	▲ 45					
紙・パルプ	9	▲ 45	▲ 55					
化学品	0	▲ 25	▲ 25					
プラスチック	▲ 16	▲ 16	▲ 26					
窯業・土石	6	▲ 25	▲ 25					
鉄鋼・非鉄	▲ 50	▲ 40	▲ 50					
金属製品	▲ 20	▲ 8	3					
一般機械	31	19	19					
電気機械	▲ 40	▲ 7	▲ 13					
輸送用機械	▲ 21	5	11					
精密機械	▲ 21	▲ 16	0					
その他	7	22	7					

業種	実績 2022/7~9	見込み 2022/10~12	見通し 2023/1~3	実績 2022/7~9	変化方向	見込み 2022/10~12	変化方向	見通し 2023/1~3
非製造業	▲ 5	▲ 4	▲ 6					
建設	▲ 14	▲ 19	▲ 26					
卸売	▲ 7	▲ 3	▲ 12					
小売	▲ 13	▲ 7	▲ 4					
運輸	▲ 7	2	0					
サービス	10	8	11					

* 天気図の説明
(数字は業況判断DI値)

快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
41以上	26~40	11~25	10~▲10	▲11~▲25	▲26~▲40	▲41以下

3. 調査要綱

- ・ この調査は足利銀行の営業地域(栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県の 4 県)の景況感を把握するため、定期的にアンケートを実施しているものである。
- ・ 調査実施時期は 2022 年 10 月、調査対象期間は 2022 年 7～9 月期実績、2022 年 10～12 月期実績見込み、2023 年 1～3 月期見通しである。
- ・ 調査対象企業数 1,595 社に対し、有効回答企業数 650 社、有効回答率は 40.8%であった。回答企業の業種別、所在地・規模別構成は以下のとおりである。

(1)業種別構成

	企 業 数		うち中小企業	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合 計	650	100.0	487	100.0
製 造 業	291	44.8	248	50.9
飲・食料品	27	4.2	19	3.9
織 維 品	7	1.1	7	1.4
木材・木製品	11	1.7	10	2.1
紙・パルプ	11	1.7	8	1.6
化 学 品	4	0.6	3	0.6
プラスチック	31	4.8	28	5.7
窯業・土石	16	2.5	14	2.9
鉄鋼・非鉄	10	1.5	5	1.0
金 属 製 品	59	9.1	55	11.3
一 般 機 械	16	2.5	15	3.1
電 気 機 械	15	2.3	13	2.7
輸送用機械	38	5.8	35	7.2
精 密 機 械	19	2.9	13	2.7
そ の 他	27	4.2	23	4.7
非 製 造 業	359	55.2	239	49.1
建 設	78	12.0	73	15.0
卸 売	73	11.2	55	11.3
小 売	71	10.9	14	2.9
運 輸	46	7.1	37	7.6
サ ー ビ ス	91	14.0	60	12.3

(2)所在地構成

	企 業 数		うち栃木県内		うち栃木県外	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合 計	650	100.0	365	56.2	271	41.7
製 造 業	291	100.0	155	53.3	119	40.9
非 製 造 業	359	100.0	210	58.5	152	42.3

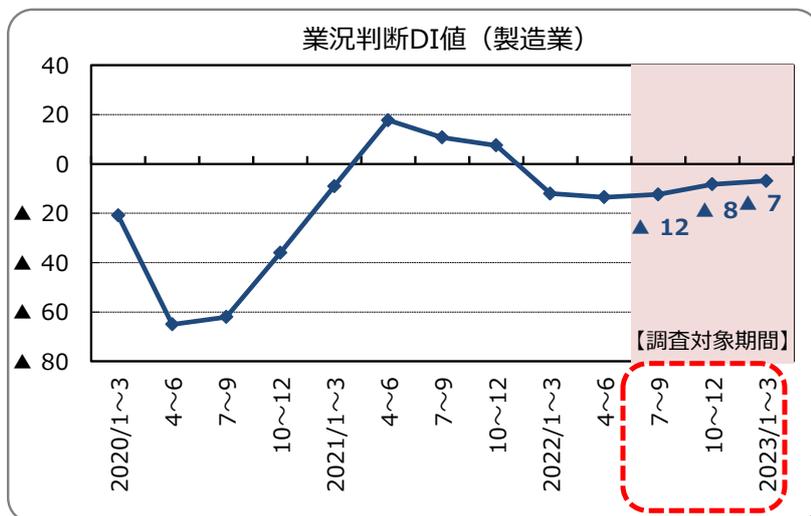
(注) 企業規模は従業員数による。
 製造、建設、運輸の3業種は 300人以上、
 卸売、サービスの2業種は 100人以上、
 小売は 50人以上を大企業とし、それ未満を中小企業とした。

※構成比は四捨五入の関係上、合計が 100 にならない場合がある。

4-1 業況判断DI値

(1) 製造業

- ・ 今期は▲8と前期比4ポイント改善した。来期は▲7と今期とほぼ同水準で推移する見通し。
- ・ 業種別にみると、来期の「輸送用機械」は11と今期より6ポイント改善する見通し。サプライチェーンの改善が進み、自動車の生産は改善している可能性がある。
- ・ 他方、来期の「紙・パルプ」は▲55、「木材・木製品」は▲45となる等、素材系の業種で景況感の悪化が目立つ。「紙・パルプ」では、原材料価格高騰が収益を圧迫しており、「木材・木製品」では、住宅着工の回復が一服し、木材需要が減少していることが景況感の悪化に繋がっている可能性がある。



業種	今期	来期
	2022/10~12	2023/1~3
繊維品	29	14
その他	22	7
一般機械	19	19
輸送用機械	5	11
電気機械	▲7	▲13
金属製品	▲8	3
飲・食料品	▲15	▲4
精密機械	▲16	0
プラスチック	▲16	▲26
化学品	▲25	▲25
窯業・土石	▲25	▲25
鉄鋼・非鉄	▲40	▲50
木材・木製品	▲45	▲45
紙・パルプ	▲45	▲55

(2) 非製造業

- ・ 今期は▲4と前期とほぼ同水準となった。来期は▲6と今期比2ポイント悪化する見通し。
- ・ 業種別にみると、今期は「サービス」、「運輸」がプラス圏を維持する見込み。
- ・ 来期も「サービス」は業況改善が続く見通し。10月11日より開始された「全国旅行支援」による観光需要の増加が、「宿泊」や「飲食」などの業況改善に繋がっている。
- ・ 他方、来期の「建設」は今期より7ポイント悪化する見通し。原材料価格の高騰や円安進行により建設資材価格が上昇しており、顧客が投資計画を見直している可能性がある。
- ・ また、来期の「小売」は今期より3ポイント改善するが、景況感はマイナス圏となる見通し。足下の物価上昇が消費者の節約志向を高めており、景況感の悪化に繋がっている。

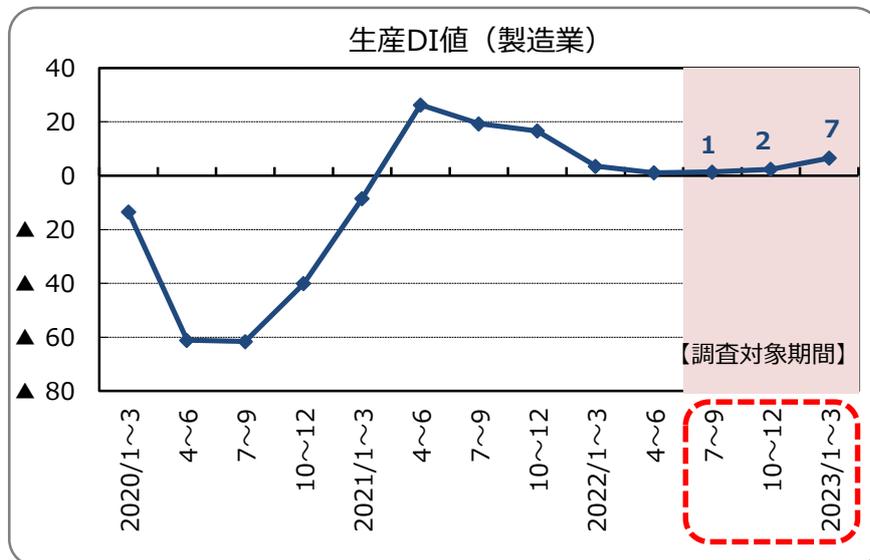


業種	今期	来期
	2022/10~12	2023/1~3
サービス	8	11
運輸	2	0
卸売	▲3	▲12
小売	▲7	▲4
建設	▲19	▲26

4-2 生産・売上DI値

(1) 製造業

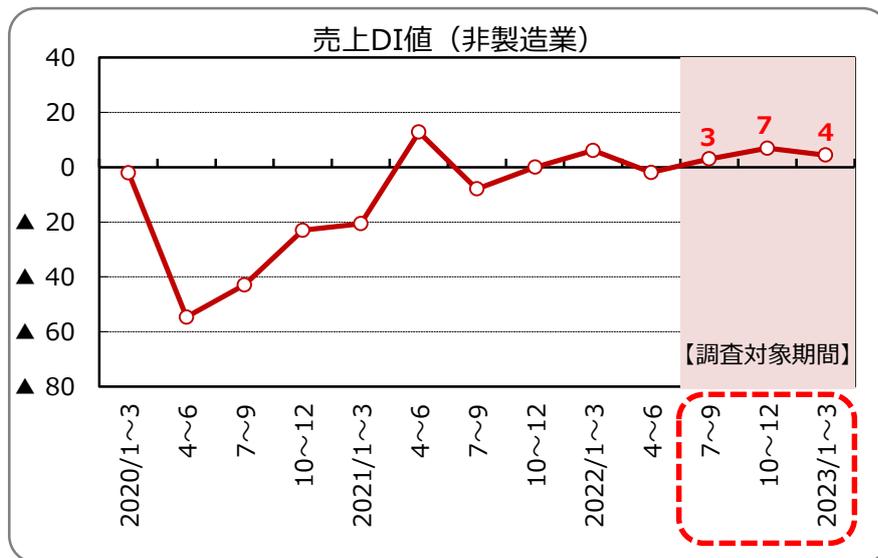
- ・ 今期は2と前期とほぼ同水準となった。来期は7と今期比5ポイント改善する見通し。
- ・ 業種別にみると、「一般機械」や「輸送用機械」、「精密機械」等の組立系の業種で生産DI値がプラス圏で推移する見通しとなっている。サプライチェーンが改善に向かい、供給制約の影響は底を打った可能性がある。



業種別順位 (今期)		
業種	今期	来期
	2022/10~12	2023/1~3
繊維品	29	29
化学品	25	▲ 25
一般機械	25	19
鉄鋼・非鉄	20	20
その他	19	19
輸送用機械	13	21
飲・食料品	11	19
精密機械	5	21
金属製品	2	8
プラスチック	▲ 3	▲ 3
窯業・土石	▲ 13	▲ 13
電気機械	▲ 20	0
紙・パルプ	▲ 36	▲ 45
木材・木製品	▲ 64	▲ 55

(2) 非製造業

- ・ 今期は7と前期比4ポイント改善した。来期は4と今期比3ポイント悪化する見通し。
- ・ 業種別にみると、「建設」は資材高騰による建設費用の増加が、顧客企業の投資計画の見直しに繋がりがり、売上が減少している可能性がある。
- ・ 来期は「サービス」(今期16→来期15)で好調が続く見通し。「小売」(今期11→来期7)は、プラス圏を維持するものの、売上の回復ペースは鈍化する見通し。仕入価格や物流コストの増加を受けて、小売価格への転嫁が進めば、消費者マインドの悪化から個人消費が低迷し、売上減少につながる可能性がある。

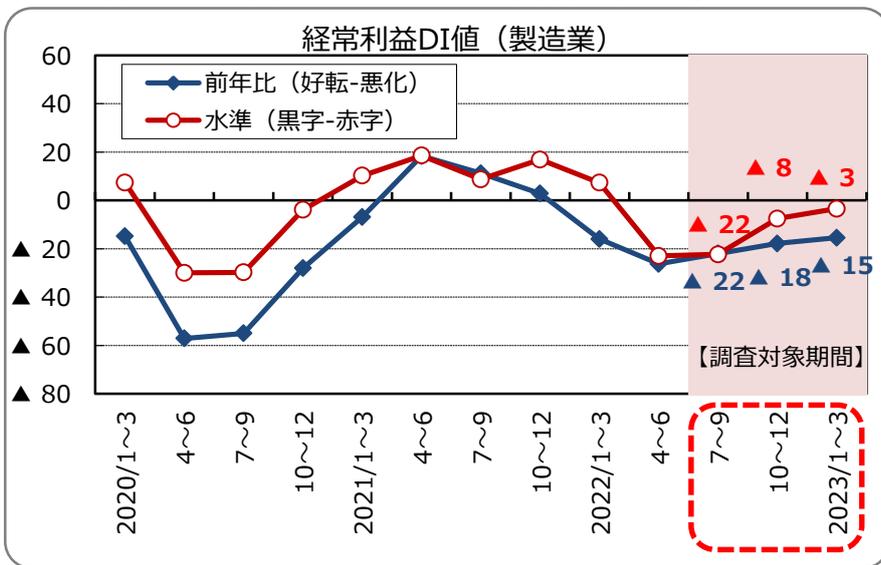


業種別順位 (今期)		
業種	今期	来期
	2022/10~12	2023/1~3
サービス	16	15
小売	11	7
卸売	10	1
運輸	9	2
建設	▲ 12	▲ 6

4-3 経常利益DI値

(1) 製造業

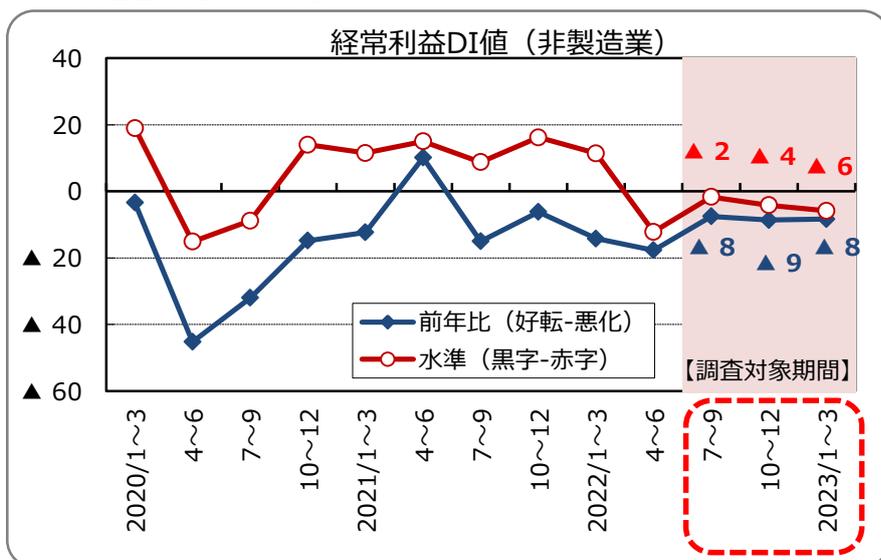
- 前年比増減DI値をみると、今期は▲18と前期比4ポイント改善した。来期は▲15と今期より更に3ポイント改善する見通し。
- 業種別にみると、今期は「窯業・土石」、「木材・木製品」等の11業種でマイナスとなる見込み。来期も「化学品」や「鉄鋼・非鉄」等の業種を中心に10業種でマイナスとなる見通し。
- 利益水準DI値(黒字企業割合-赤字企業割合)をみると、今期は▲8と前期比14ポイント改善した。来期は▲3と今期より更に5ポイント改善する見通し。



業種	今期	来期
	2022/10~12	2023/1~3
繊維品	29	14
一般機械	19	0
精密機械	5	5
その他	▲7	▲26
金属製品	▲14	3
輸送用機械	▲16	▲5
化学品	▲25	▲50
プラスチック	▲26	▲35
紙・パルプ	▲27	▲36
飲・食料品	▲30	▲11
電気機械	▲33	▲33
鉄鋼・非鉄	▲40	▲40
木材・木製品	▲45	▲36
窯業・土石	▲50	▲44

(2) 非製造業

- 前年比増減DI値をみると、今期が▲9、来期が▲8とほぼ同水準で推移する見通し。
- 業種別にみると、今期は「建設」が▲32と大幅なマイナスとなっている。来期も▲29と収益環境の悪化が続く見通し。
- 利益水準DI値をみると、今期は▲4と前期比2ポイント悪化した。来期は▲6と今期より更に2ポイント悪化する見通し。利益水準DIは、2022年4-6月期に7期ぶりのマイナス圏に転じて以降、赤字企業超過が続いている。

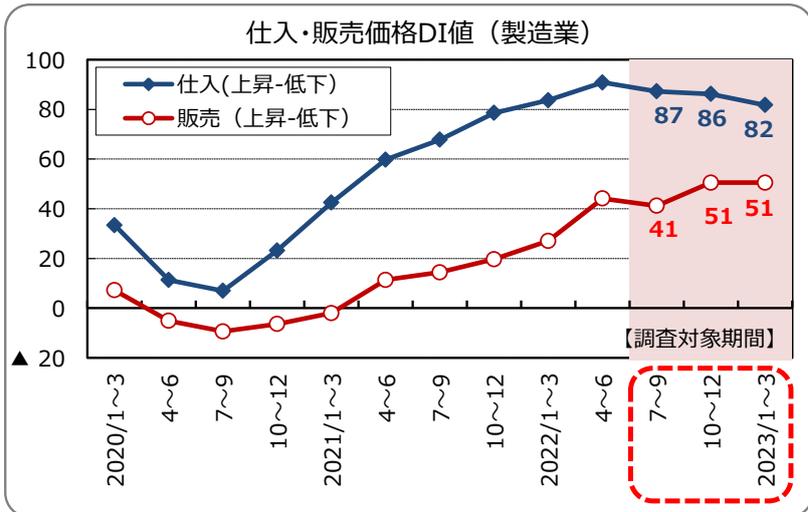


業種	今期	来期
	2022/10~12	2023/1~3
卸売	3	5
サービス	2	4
小売	▲8	▲11
運輸	▲9	▲15
建設	▲32	▲29

4-4 仕入・販売価格DI値

(1) 製造業

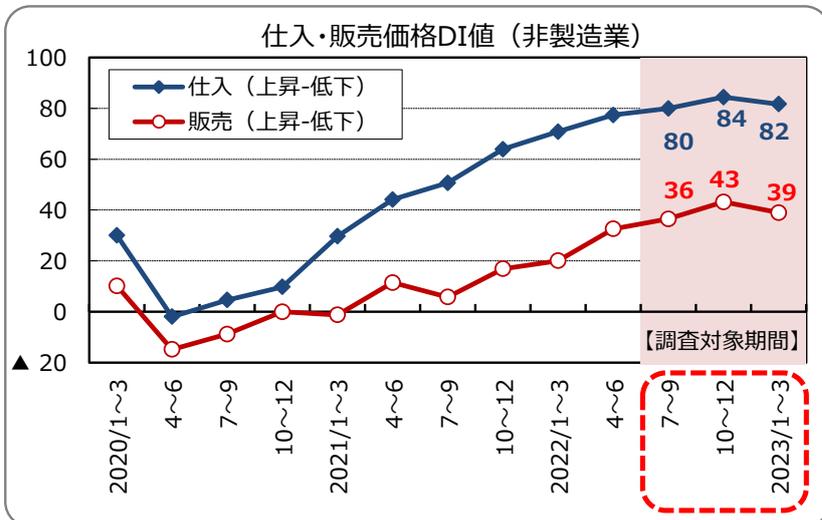
- 仕入価格DI値をみると、今期が86と前期とほぼ同水準となった。来期は82と今期から4ポイント低下する見通し。仕入価格DI値は2022年4-6月期から2023年1-3月期にかけて3期連続で低下する見通しとなっている。
- 業種別にみると、「紙・パルプ」と「化学品」の仕入価格DI値は、今期、来期いずれも100となった。円安を背景に石油化学製品の基礎原料となるナフサの価格高騰が影響しているとみられる。
- 販売価格DI値をみると、今期は51と前期比10ポイント上昇した。来期は51と今期と同水準で推移する見通し。仕入価格DI値と販売価格DI値の乖離は縮小傾向にあり、製品価格への転嫁が進んでいる。



仕入価格(前年比)DI値			販売価格(前年比)DI値		
業種別順位(今期)			業種別順位(今期)		
業種	今期	来期	業種	今期	来期
	2022/10~12	2023/1~3		2022/10~12	2023/1~3
紙・パルプ	100	100	飲・食料品	74	70
化学品	100	100	繊維品	71	71
その他	96	89	紙・パルプ	64	64
精密機械	95	95	窯業・土石	56	63
窯業・土石	94	94	金属製品	56	53
一般機械	94	75	化学品	50	50
金属製品	93	92	プラスチック	48	52
飲・食料品	93	89	その他	48	44
輸送用機械	84	76	輸送用機械	45	55
プラスチック	81	74	電気機械	40	47
電気機械	80	93	鉄鋼・非鉄	40	40
繊維品	71	71	一般機械	38	44
木材・木製品	45	27	精密機械	37	32
鉄鋼・非鉄	30	20	木材・木製品	27	0

(2) 非製造業

- 仕入価格DI値をみると、今期は84と前期比4ポイント上昇した。来期は82と今期から2ポイント低下する見通し。
- 業種別にみると、「運輸」(今期89→来期87)では燃料油価格の高騰が影響し、仕入価格DI値が高止まりしている。来期の「小売」の仕入価格DI値は今期を3ポイント上回る見通し。
- 販売価格DI値をみると、今期は43と前期比7ポイント上昇した。来期は39と今期より4ポイント低下する見通し。
- 業種別にみると、来期の「小売」の販売価格DI値は今期とほぼ同水準で推移する一方、仕入価格DI値は上昇し、販売価格DI値との乖離が拡大する見通しとなっている。消費者離れを忌避し、十分な価格転嫁ができていない可能性がある。



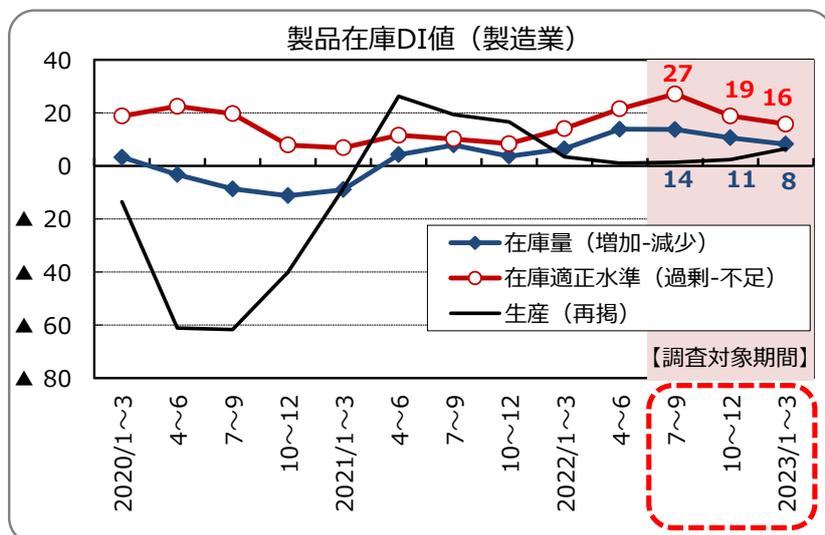
仕入価格(前年比)DI値		
業種別順位(今期)		
業種	今期	来期
	2022/10~12	2023/1~3
運輸	89	87
卸売	89	81
建設	88	83
サービス	85	84
小売	72	75

販売価格(前年比)DI値		
業種別順位(今期)		
業種	今期	来期
	2022/10~12	2023/1~3
卸売	71	60
小売	45	46
建設	40	37
サービス	32	26
運輸	24	22

4-5 在庫量と在庫水準 DI 値

(1) 製造業

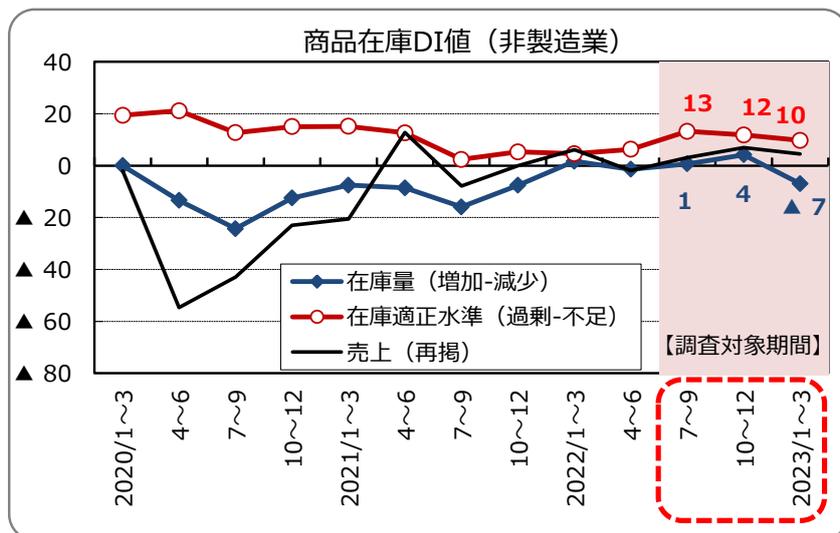
- 在庫量 DI 値(増加-減少)をみると、今期は 11 と前期比 3 ポイント低下した。来期は 8 と今期より更に 3 ポイント低下する見通し。サプライチェーンの改善を受けて生産が増加する中、在庫量は減少する見通しとなっている。
- 在庫適正水準 DI 値(過剰-不足)をみると、今期は 19 と前期比 8 ポイント低下した。来期は 16 と今期から更に 3 ポイント低下し、在庫は適正水準に近づく見通し。



業種	業種別順位 (今期)	
	今期 2022/10~12	来期 2023/1~3
木材・木製品	36	36
紙・パルプ	36	36
精密機械	32	21
金属製品	31	25
電気機械	27	27
化学品	25	25
プラスチック	19	19
一般機械	19	25
輸送用機械	18	13
その他	11	11
飲・食料品	4	▲ 4
繊維品	0	0
鉄鋼・非鉄	0	0
窯業・土石	▲ 13	▲ 19

(2) 非製造業

- 在庫量 DI 値(増加-減少)をみると、今期は 4 と前期比 3 ポイント上昇した。来期は▲7 と今期を 11 ポイント下回る見通し。
- 在庫適正水準比 DI 値(過剰-不足)をみると、今期が 12 と前期とほぼ同水準となった。来期が 10 と今期から 2 ポイント下回る見通し。売上の回復に併せて、在庫は緩やかに適正水準に近づく見通し。

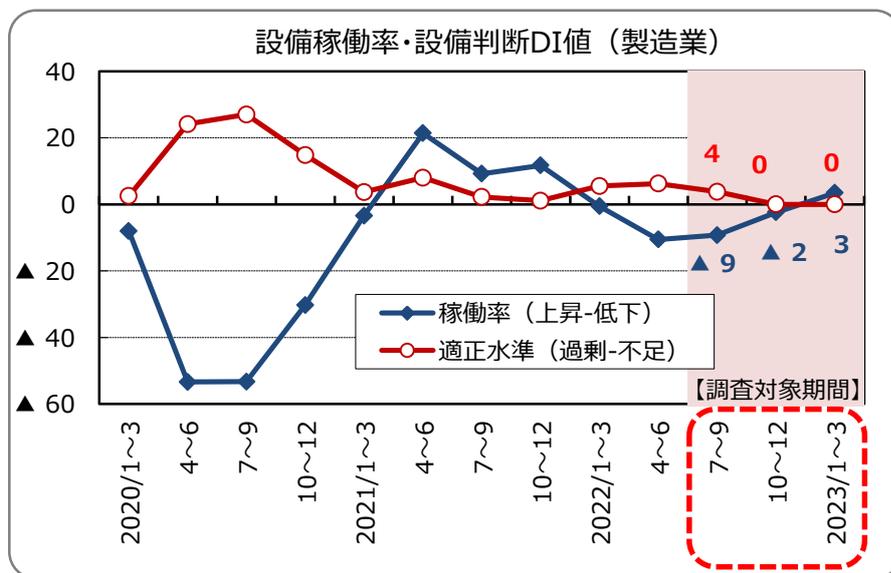


業種	業種別順位 (今期)	
	今期 2022/10~12	来期 2023/1~3
卸売	23	21
小売	0	▲ 1

4-6 設備稼働率・設備判断DI値

(1) 製造業

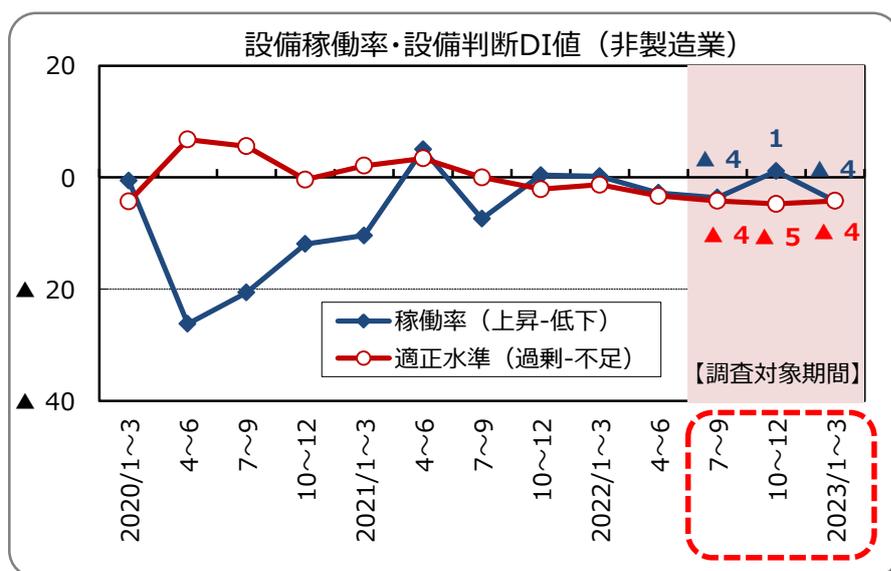
- 設備稼働率DI値をみると、今期は▲2と前期比7ポイント上昇した。来期は3と今期より更に5ポイント上回る見通し。業種別にみると、「精密機械」(今期16→来期26)等の業種で稼働率が上昇する見通し。また、「電気機械」(今期▲7→来期7)や「輸送用機械」(今期▲11→来期5)等の業種では、稼働率が上昇し、DI値がプラス圏に転じる見通し。
- 設備適正水準DI値(設備過剰-設備不足)をみると、今期は0と前期比4ポイント低下した。来期も0と適正水準で推移する見通し。



生産設備稼働率		
業種別順位 (今期)		
業種	今期	来期
	2022/10~12	2023/1~3
化学品	25	25
精密機械	16	26
繊維品	14	0
その他	7	0
金属製品	7	15
木材・木製品	0	9
一般機械	▲6	▲6
電気機械	▲7	7
飲・食料品	▲7	0
鉄鋼・非鉄	▲10	▲10
輸送用機械	▲11	5
プラスチック	▲13	▲6
紙・パルプ	▲18	▲27
窯業・土石	▲19	▲13

(2) 非製造業

- 設備稼働率DI値をみると、今期は1と前期比5ポイント上昇した。来期は▲4と今期から5ポイント低下する見通し。業種別にみると、「サービス」がプラス圏を維持する見通し。
- 設備適正水準DI値(設備過剰-設備不足)をみると、今期が▲5、来期が▲4とほぼ同水準で推移する見通し。

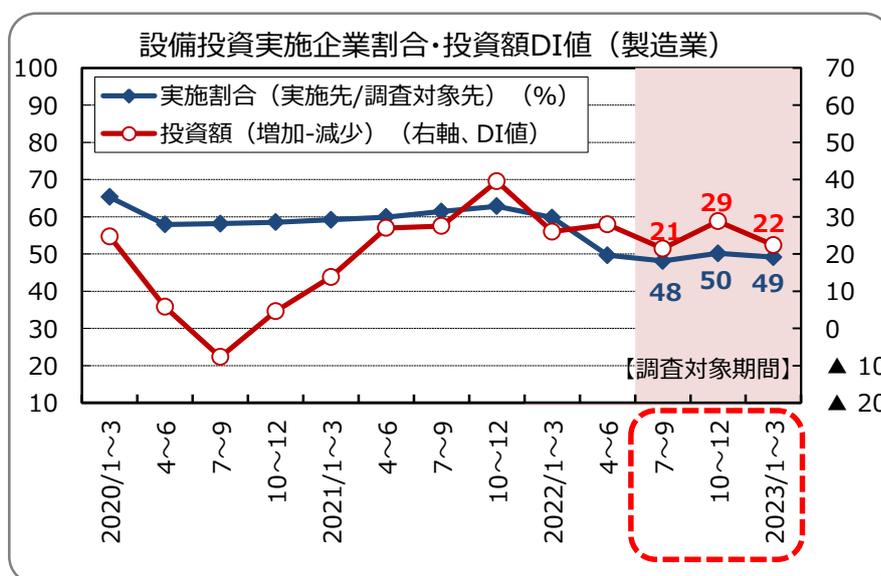


営業設備稼働率		
業種別順位 (今期)		
業種	今期	来期
	2022/10~12	2023/1~3
サービス	9	3
運輸	2	0
建設	▲1	▲10
小売	▲1	▲4
卸売	▲4	▲10

4-7 設備投資実施企業割合・投資額 DI 値

(1) 製造業

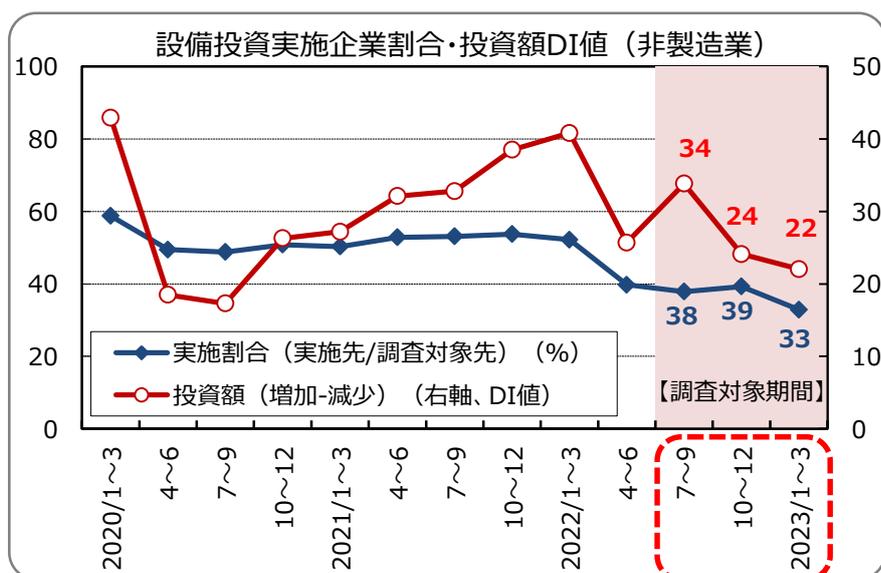
- ・ 実施企業割合をみると、今期が 50%、来期が 49%と同水準で推移する見通し。
- ・ 投資額 DI 値をみると、今期は 29 と前期比 8 ポイント上昇した。来期は 22 と今期から 7 ポイント低下する見通し。
- ・ 投資額 DI 値は、20 年 7-9 月期を底として、投資額増加企業超過となっているが、2022 年 7-9 月期から 2023 年 1-3 月期にかけて横ばい推移となっている。建設資材高騰による建設費用の増加が、投資計画の見直しなど、企業の設備投資マインドを下押ししている可能性がある。



業種	今期	来期
	2022/10~12	2023/1~3
鉄鋼・非鉄	80	60
繊維品	71	86
精密機械	63	68
電気機械	60	47
飲・食料品	59	63
窯業・土石	56	63
紙・パルプ	55	55
化学品	50	50
輸送用機械	50	39
木材・木製品	45	27
その他	44	41
金属製品	42	49
プラスチック	39	39
一般機械	38	38

(2) 非製造業

- ・ 実施企業割合をみると、今期は 39%と前期とほぼ同水準となった。来期は 33%と今期から 6 ポイント低下する見通し。
- ・ 投資額 DI 値をみると、今期は 24 と前期比 10 ポイント低下した。来期は 22 と今期より更に 2 ポイント低下する見通し。
- ・ 業種別にみると、全ての業種で実施割合が低下する見通し。仕入価格やエネルギー価格等の上昇は継続しており、企業収益の下振れが懸念される中、設備投資に慎重なスタンスがうかがえる。

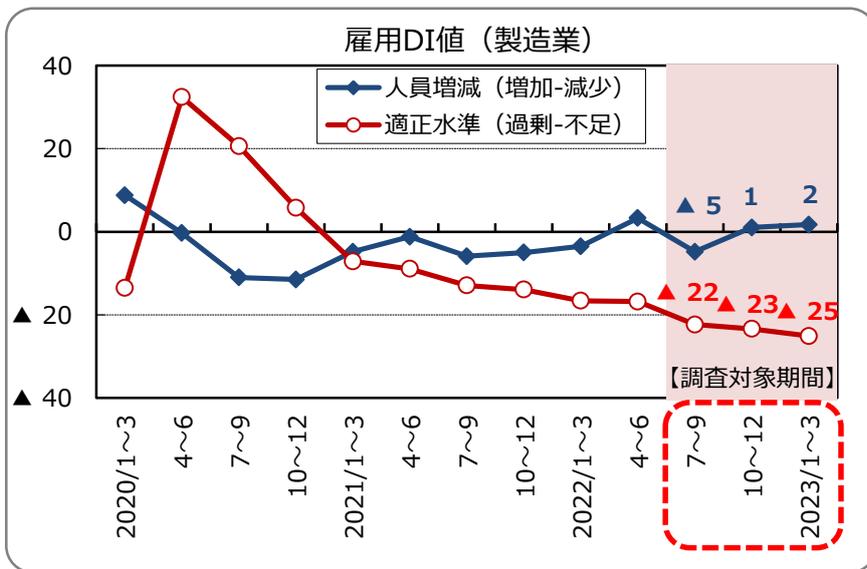


業種	今期	来期
	2022/10~12	2023/1~3
サービス	48	36
小売	46	45
運輸	41	39
建設	31	23
卸売	29	23

4-8 雇用DI値

(1) 製造業

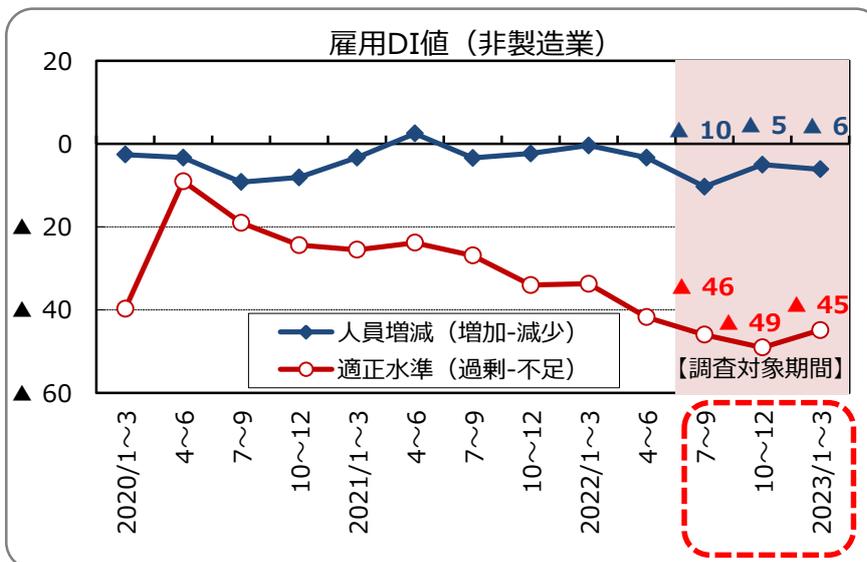
- ・ 人員増減DI値をみると、今期は1と前期比6ポイント上昇した。来期は2と今期とほぼ同水準となる見通し。
- ・ 適正水準DI値(人員過剰-人員不足)をみると、今期は▲23と前期とほぼ同水準となった。来期は▲25と今期より2ポイント低下する見通し。業種別にみると、生産減少を見通す「木材・木製品」(今期27→来期27)は人員の過剰感が強い状態が続く見通し。他方、生産増加を見通す「輸送用機械」(今期13→来期8)は、過剰感が弱まる見通し。



雇用人員適正水準比DI値		
業種別順位 (今期)		
業種	今期	来期
	2022/10~12	2023/1~3
木材・木製品	27	27
輸送用機械	13	8
紙・パルプ	0	0
プラスチック	▲10	▲6
その他	▲22	▲26
精密機械	▲26	▲32
鉄鋼・非鉄	▲30	▲40
金属製品	▲34	▲39
一般機械	▲38	▲25
繊維品	▲43	▲43
飲・食料品	▲44	▲41
電気機械	▲47	▲47
窯業・土石	▲50	▲56
化学品	▲75	▲75

(2) 非製造業

- ・ 人員増減DI値をみると、今期は▲5と前期比5ポイント上昇した。来期は▲6と今期とほぼ同水準となる見通し。
- ・ 適正水準DI値(人員過剰-人員不足)をみると、今期は▲49と前期比3ポイント低下した。来期は▲45と今期を4ポイント上回る見通し。
- ・ 業種別にみると、「建設」や「運輸」など慢性的な人手不足が続く業種では、不足感が強い状態が続く見通し。「サービス」(今期▲51→来期▲46)は人員の不足感が強い状態が続く見通し。宿泊・飲食需要が回復しつつあるが、コロナ禍で退職した人員分を補充できていない可能性がある。

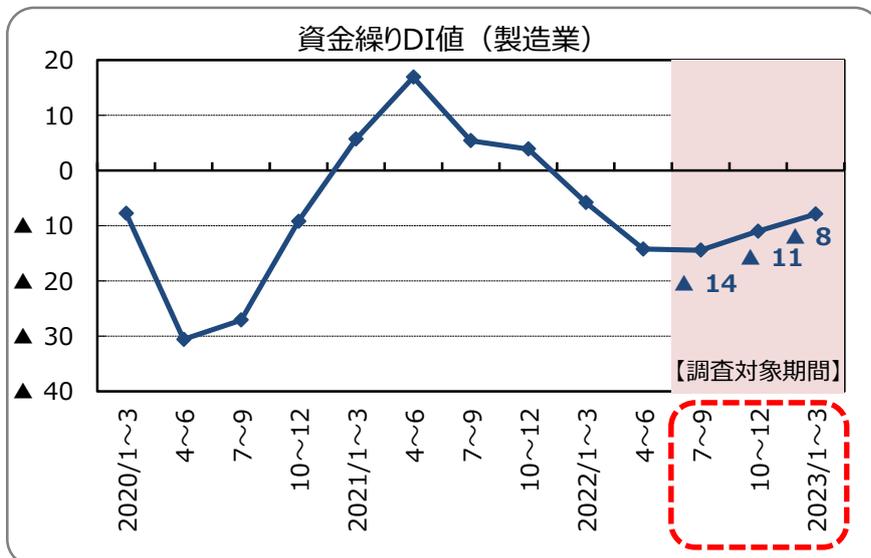


雇用人員適正水準比DI値		
業種別順位 (今期)		
業種	今期	来期
	2022/10~12	2023/1~3
卸売	▲34	▲25
小売	▲42	▲44
サービス	▲51	▲46
建設	▲54	▲53
運輸	▲72	▲63

4-9 資金繰りDI値

(1) 製造業

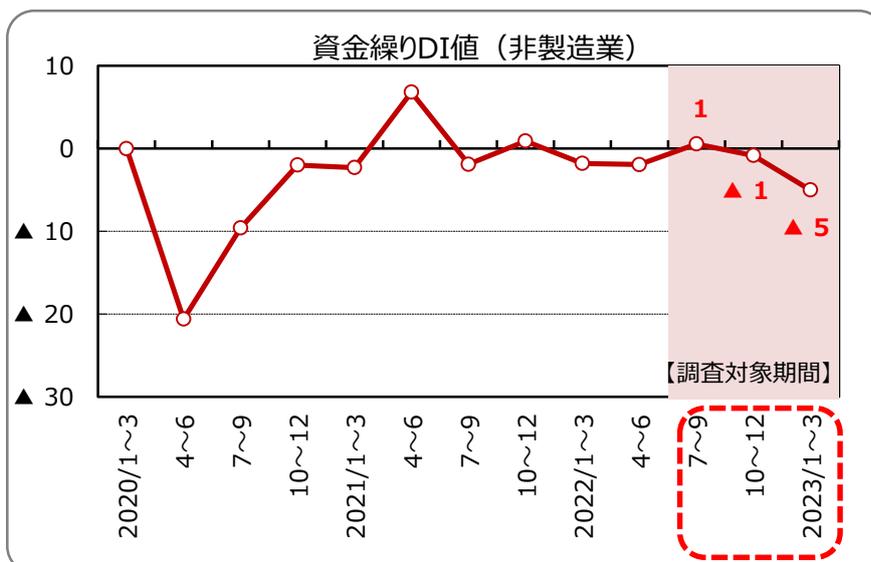
- 資金繰りDI値(好転-悪化)をみると、今期は▲11と前期比3ポイント改善した。来期は▲8と今期から更に3ポイント改善する見通し。資金繰りDI値は改善基調にあるものの、マイナス圏で推移する見通し。
- 業種別にみると、「窯業・土石」(今期6→来期▲6)は資金繰りが悪化する見通し。エネルギーや原材料価格が高騰し、企業収益の下振れ懸念が高まる中、先行きを注視する必要がある。



業種	今期	来期
	2022/10~12	2023/1~3
繊維品	29	29
化学品	25	25
窯業・土石	6	▲6
金属製品	2	7
精密機械	0	0
プラスチック	▲6	▲3
紙・パルプ	▲9	▲9
鉄鋼・非鉄	▲10	▲10
一般機械	▲13	▲6
その他	▲19	▲19
輸送用機械	▲21	▲13
飲・食料品	▲22	▲19
木材・木製品	▲36	▲27
電気機械	▲53	▲47

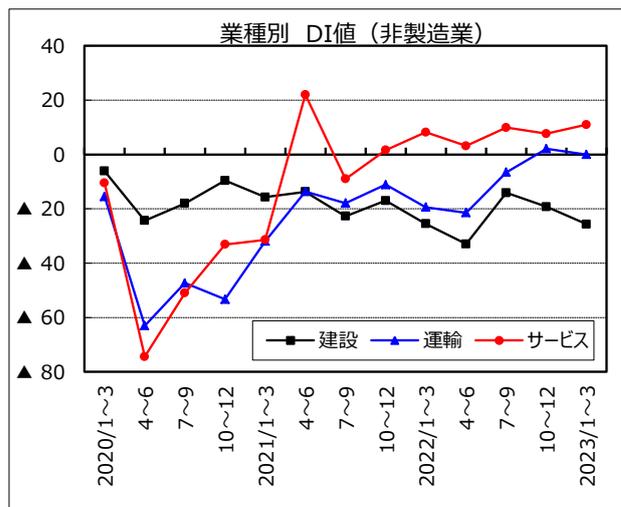
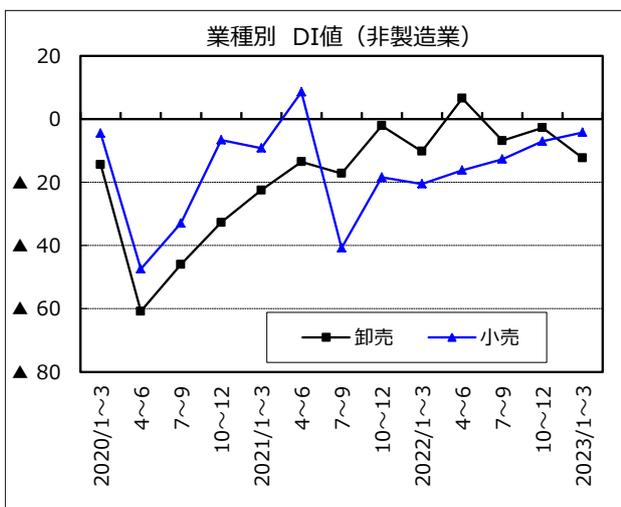
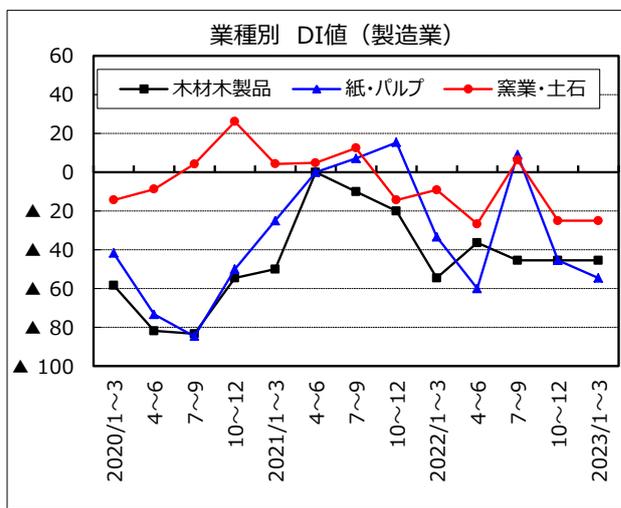
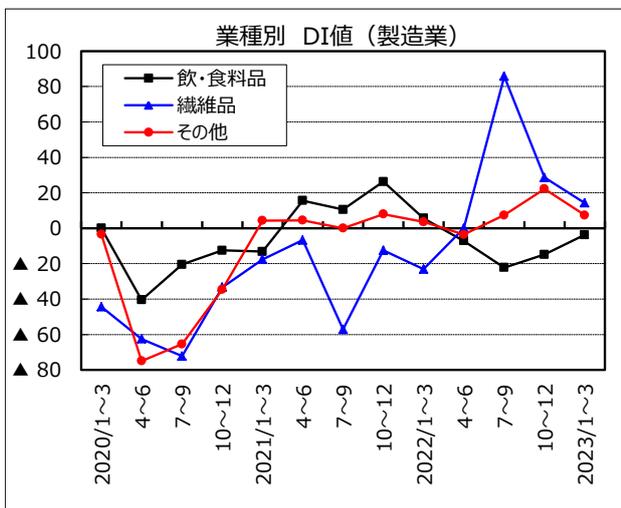
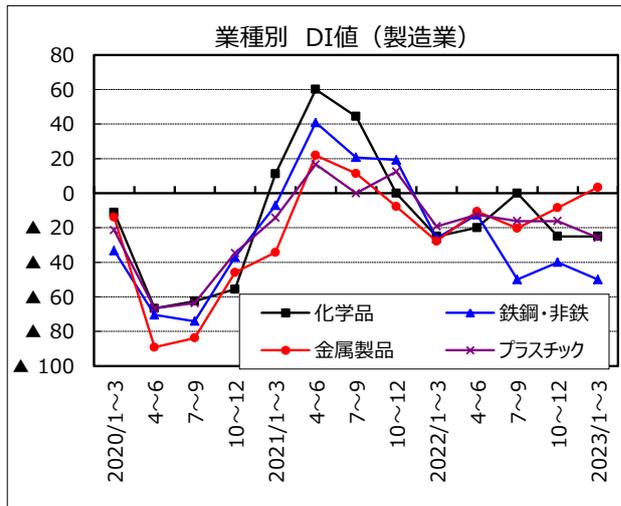
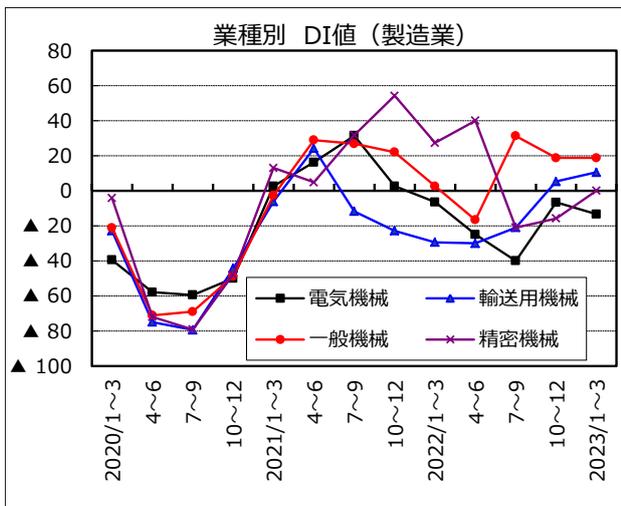
(2) 非製造業

- 資金繰りDI値をみると、今期は▲1と前期比2ポイント悪化した。来期は▲5と今期から更に4ポイント悪化する見通し。非製造業の資金繰りDI値は、製造業と同様、マイナス圏で推移する見通し。
- 業種別にみると、「卸売」(今期3→来期▲4)は資金繰りが悪化する見通し。ゼロゼロ融資の返済が本格化していることや物価上昇が企業の資金繰りに与える影響を注視する必要がある。



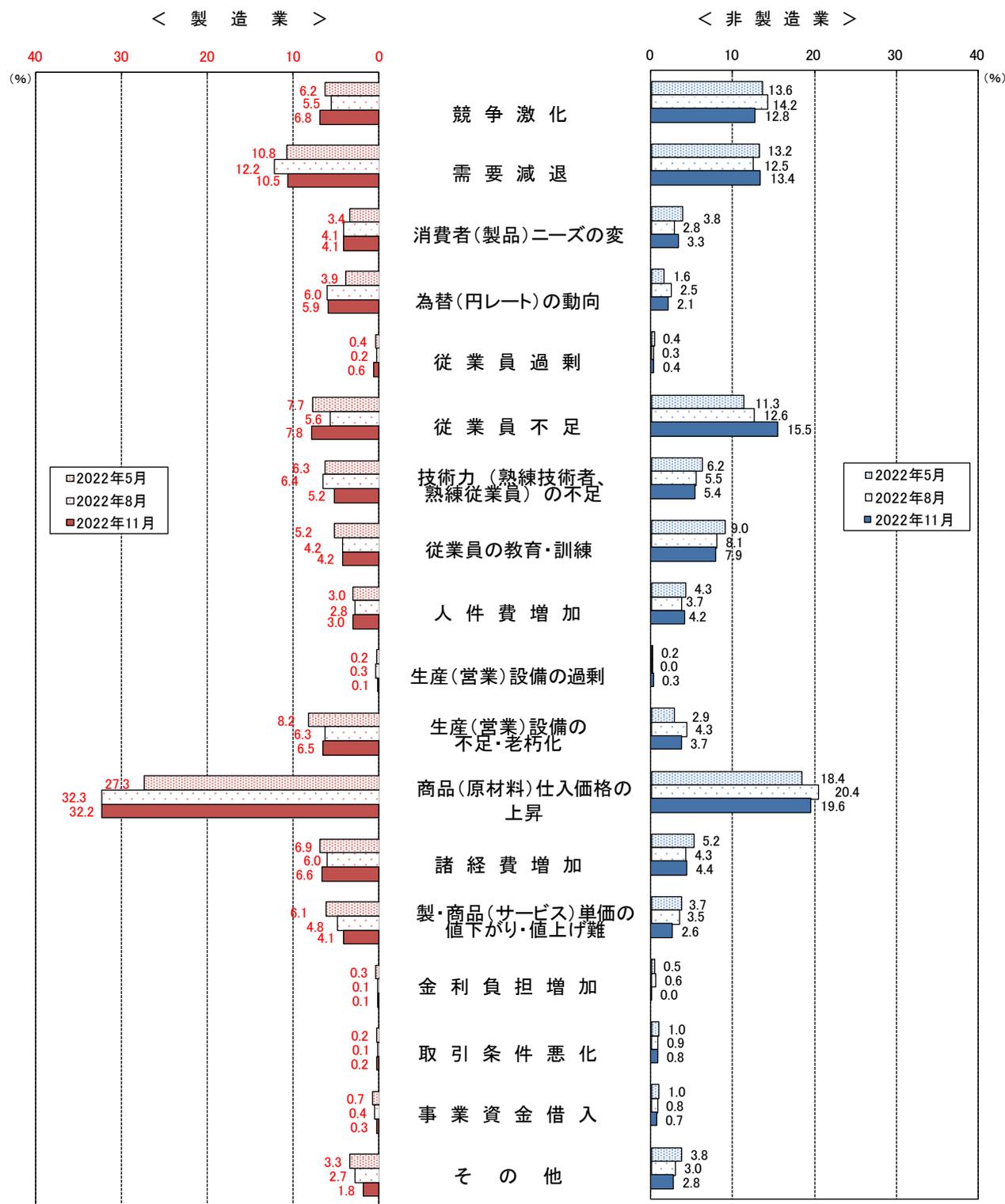
業種	今期	来期
	2022/10~12	2023/1~3
小売	10	6
卸売	3	▲4
サービス	▲2	▲9
建設	▲5	▲8
運輸	▲13	▲11

5. 業種別の業況判断 DI 値



6. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）



(注)この調査項目については、回答企業に経営上の問題点として重要度の高い順に3つ以内選んでもらい、1位となった問題点には3点、2位には2点、3位には1点を与え、総得点に占める比率を算出した。

7-1. 2022年度決算 売上高の見込み (前年比較)

(単位：%)

業種	▲20%以上	▲10%以上 ▲20%未満	▲5%以上 ▲10%未満	▲5%未満	+5%未満	+5%以上 +10%未満	+10%以上 +20%未満	+20%以上
製造業 (n=291)	2.1	6.2	14.8	15.1	29.6	19.9	7.9	4.5
飲・食料品	0.0	0.0	18.5	14.8	37.0	22.2	3.7	3.7
繊維品	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	42.9	14.3	0.0
木材・木製品	0.0	9.1	18.2	27.3	27.3	0.0	18.2	0.0
紙・パルプ	0.0	9.1	9.1	9.1	54.5	9.1	9.1	0.0
化学品	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0
プラスチック	0.0	3.2	16.1	29.0	29.0	19.4	3.2	0.0
窯業・土石	0.0	12.5	12.5	25.0	31.3	18.8	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	30.0	0.0	20.0	30.0	20.0	0.0
金属製品	5.1	5.1	10.2	18.6	23.7	22.0	8.5	6.8
一般機械	0.0	12.5	0.0	6.3	37.5	25.0	6.3	12.5
電気機器	0.0	6.7	26.7	13.3	33.3	20.0	0.0	0.0
輸送用機器	7.9	10.5	18.4	10.5	15.8	21.1	10.5	5.3
精密機器	0.0	5.3	21.1	10.5	26.3	26.3	0.0	10.5
非製造業 (n=359)	3.6	5.8	13.6	18.1	31.8	14.8	5.6	6.7
建設	6.4	10.3	11.5	20.5	21.8	10.3	6.4	12.8
卸売	4.1	4.1	15.1	12.3	30.1	20.5	11.0	2.7
小売	2.8	5.6	19.7	14.1	32.4	16.9	4.2	4.2
運輸	0.0	2.2	15.2	23.9	41.3	10.9	2.2	4.3
サービス	3.3	5.5	8.8	20.9	36.3	14.3	3.3	7.7

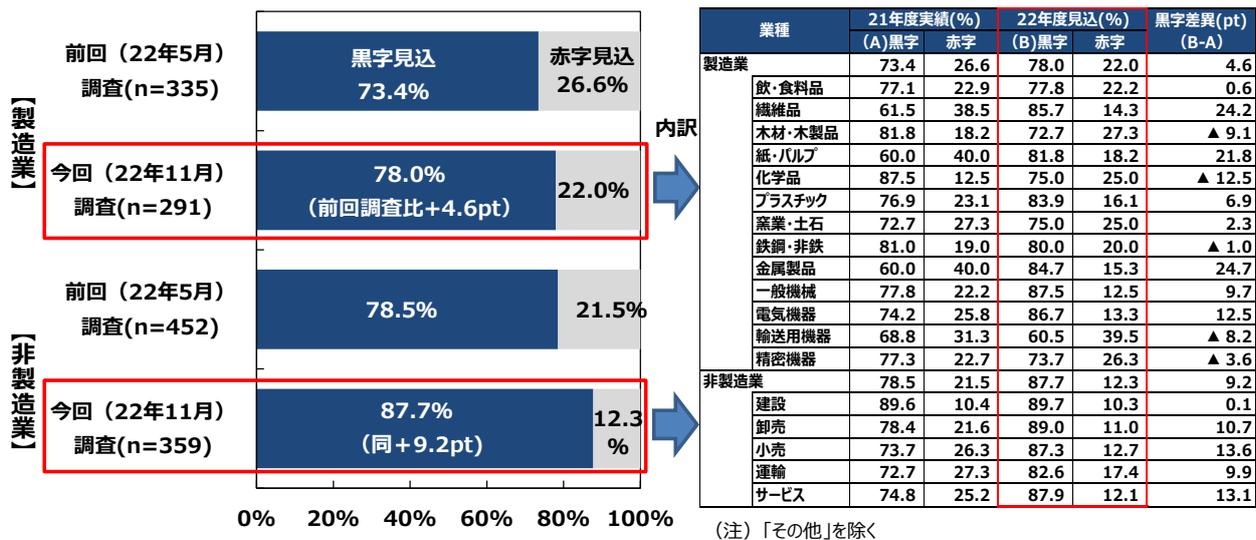
7-2. 2022年度決算 営業利益の見込み (前年比較)

(単位：%)

業種	▲20%以上	▲10%以上 ▲20%未満	▲5%以上 ▲10%未満	▲5%未満	+5%未満	+5%以上 +10%未満	+10%以上 +20%未満	+20%以上
製造業 (n=291)	13.1	5.8	17.2	14.4	25.8	10.3	4.8	8.6
飲・食料品	11.1	3.7	25.9	7.4	22.2	11.1	3.7	14.8
繊維品	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9	14.3	0.0	28.6
木材・木製品	27.3	0.0	27.3	0.0	36.4	0.0	0.0	9.1
紙・パルプ	0.0	9.1	9.1	36.4	36.4	9.1	0.0	0.0
化学品	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
プラスチック	6.5	9.7	16.1	32.3	25.8	3.2	6.5	0.0
窯業・土石	18.8	12.5	18.8	12.5	31.3	0.0	6.3	0.0
鉄鋼・非鉄	20.0	10.0	40.0	0.0	20.0	0.0	10.0	0.0
金属製品	15.3	5.1	10.2	18.6	20.3	15.3	6.8	8.5
一般機械	0.0	0.0	12.5	6.3	62.5	0.0	6.3	12.5
電気機器	6.7	0.0	26.7	20.0	26.7	6.7	6.7	6.7
輸送用機器	21.1	7.9	18.4	10.5	18.4	13.2	0.0	10.5
精密機器	15.8	10.5	10.5	15.8	21.1	10.5	5.3	10.5
非製造業 (n=359)	10.9	6.4	12.3	20.6	27.3	10.0	5.3	7.2
建設	12.8	3.8	11.5	25.6	25.6	7.7	6.4	6.4
卸売	8.2	5.5	13.7	16.4	31.5	11.0	6.8	6.8
小売	9.9	8.5	15.5	21.1	25.4	9.9	4.2	5.6
運輸	6.5	6.5	15.2	17.4	37.0	10.9	2.2	4.3
サービス	14.3	7.7	7.7	20.9	22.0	11.0	5.5	11.0

7-3. 2022年度決算見込み

<2022年度決算見込み>



以上